【第三種郵便物認可】
日本経済新聞　2010年（平成22年）10月26日（火曜日）

経済教室

「国家主権」最優先が根底に

共益の構造を深めよ

アジア諸国と連携し対話

ポイント
- 中国がイニシアチブ確保へ転換の可能性
- 人間・国の関係、水平より「上下」で見る傾向
- 日中の経済的な共益構造は中国側にも重要

天児　慧　早稲田大学教授

中国を考える　関係再構築へ　>>上

今回の尖閣諸島をめぐる一連の動きと中国の主張は、今後の日中関係を考える上で極めて重大な問題を投げかけている。関係者はできるだけ早急にこの事件を検討し、少なくとも中間的な結論を出しておかねばならない。

1990年代後半ごろまで、日中関係は日本のイニシアチブが基本であった。しかしそれ以降、日本経済の長期低迷と中国経済の高度成長、日本の対中貿易依存度の急上昇、さらに幅広い交流の増大などにより、基本的には双方向関係が顕著になってきた。米ドル換算の名目国内総生産（GDP）では今年、中国が日本を追い抜く見通しである。

小泉純一郎政権時代の「政冷経熱」と呼ばれた状況を経て、その後、日中関係は大いに改善され、まさに双方向関係が形成されたかに見えた。「戦略的互恵関係」というキーワードはその象徴であった。

しかし今回、尖閣諸島海域での船舶衝突事件とその処理をめぐり中国側は従来になかった威圧的で強硬な姿勢で臨んできた。そこにはある種の中国対外戦略の変化を感じざるを得ない。もちろん変化の背後に「経済大国化」、長期にわたる軍事費の大幅増などによる「軍事大国化」、さらには北京オリンピックや上海万博の成功による「大国意識」の特徴の一つとして、人間や国、物事の関係を水平的にではなく上下関係として見ようとする傾向が強い。自分より年上の人には名前の前に敬称の「老」をつけ、年下の人には蔑称の「小」をよくつけるのはその一例である。中国における反日デモでは「小日本」という呼び方がなされる。

中国の力量が世界の中で相対的に弱い時には「国の大小を問わずみな平等」という表現が外交的によく用いられたが、強大になるとこのような権威主義的な性向を抑制できないのだろうか。領土・領海問題では従来の「棚上げ」論から「自国領域」論を前面に押し出し始めた。

しかし今日の国際社会は一面的にパワー関係のみで成り立っているわけではない。確かに従来、国際関係は1648年のウエストファリア条約以降、国家を最高の意思決定主体（国家主権）と見なし、その合意の下に成り立っている。しかし他方では、経済を軸としながらあらゆる分野で相互協力・依存、相互作用が進展しているために、従来は国家主権の範疇（はんちゅう）に属していた領域が次々と侵食されるようになっている。例えば多国籍企業、直接投資、貿易自由化、金融協力などは従来の国民経済機念、経済の国益観を崩し、重層的な共益構造を生みだしている。

もちろん「国民国家システム」（Nation State System）は依然否定されてはいないが、国家システムと「脱国家」の価値・役割・機能が併存し影響しあう状況が続くのが少なくとも21世紀の国際社会であろう。私はこれを「国民国家システムにかわる「N－TNシステム」（Nation－Trans Nation System）と表現しておきたい。

N－TNシステムが大きな流れになりつつある今日、政治的な主権論以外の領域での協力・依存関係を軽視してはならない。脱国家の論理と実践を国家の論理と実践に一方的に従属させてはならない。しかし中国は脱国家の部分の制度化が進んでいないため、緊迫した事態になると国家主権の論理がすべてに優先されるのである。その上、毛沢東時代からの「政治第一主義」の中国の発想は、鄧小平時代以降の経済発展の中でもいさとなるとなお生き続けているし、一党権威主義体制はそのことを可能にしている。

しかし同時に、中国的思考のもう一つの特徴である「利益重視」＝実利主義の面からも問題を考えることができる。つまり、派手に日本に攻勢を掛ける裏に、中国指導部内と既得権益集団の間で、とりわけ東シナ海の海底資源をめぐり、日中共同開発推進派と中国単独開発派の深刻な対立があったのではないか。

私はなぜ事件が9月7日に発生したのかに注目した。そして本来2日後に日中共同開発のワーキンググループ会議が、さらに2日後に共同開発の条約締結が準備されていたのであった。この事件で結局これらはすべて破棄され、共同開発は暗礁に乗り上げてしまった。事件の最大の要因は実はこの部分にあったのかもしれない。

しかし中国人が「利益」にポジティブに反応するということは別の作用をもたらしている。9月25～27日、中国当局がまだ強気の姿勢を崩していなかった最中、北京での「東アジアフォーラム」会議に参加した私は、その基調講演の中で「日中間には既に共益構造が形成されている。こうした時にこそ対話が必要なのだ」と訴えた。この主張に150人前後の参加者から強い賛同の反応があった。

講演後、話しかけてくる多くの中国人から「中国1万人観光団の訪日中止は私たち中国の観光業界にとっても大きな痛手」「レアアース関係の企業も輸出禁止で打撃を受けている」といった話を次々と聞かされた。日中関係の修復を願う声が圧倒的であった。日中合弁企業は利益を共有しており、その利益が脅かされると彼らの不満は高まる。そうした状況が広範囲になればなるほど、中央政府は無視できなくなるだろう。

そこで今回の事件を踏まえ、より健全な日中関係の構築に向けてどのように考えるべきだろうか。99年、新進気鋭の日中問題の専門家・楊伯江氏が以下のような鋭い提起をしている。「日中間の差異は客観的に存在し、摩擦はある点から見れば必然性がある。（中略）日中間の歴史問題は外交の砂に入れて考え、全国の利益と衝突することを防ぐようにする」ことが重要だという指摘である（『現代国際関係』）。

要は、経済は経済、安全保障は安全保障、歴史は歴史として、それらを冷静に理性的に処理し、日中全体の問題にしないように心掛けるということである。この主張は、脱国家の論理を国家の論理に従属させないメカニズムをつくれという私の主張と重なる。

中国のパワーが増大し続ける中でどうしたらよいのか。一つは、日中間で共益の構造を広め深めることである。経済のみならず、環境、感染症対策、社会保障制度、大規模災害対策など非伝統的安全保障面での協力・共益構造は大いに進展している。

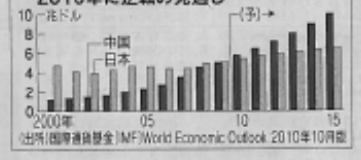
さらに日本には以前からの華僑に加え、近年になって中国からやって来たいわゆる「新華僑」が何十万人もいる。逆に、中国で職住をする日本人＝「和僑」も急増している。日中間の結婚や国籍変更も珍しくなく、経済、文化、生活のフュージョン（融合）が急速に進んでいる。その過程で新たな価値観が生まれ、各領域で越境性・相互依存性を深め、国益観を多様化している。共益構造が強まり、従来の国家機念の変容が進むことも不思議ではない。

さらに効果を高めるには、中国に対して同様の問題に直面し始めているアジア諸国と連携し共同しながら、中国との粘り強い対話、対等な共存の枠組み構築を目指すべきであろう。前述の非伝統的安全保障分野での協力は、まさにアジア全体の協力の枠組みに結び付くものであり、中国にとっても南田から信頼され、敬意を払われる大国になる必要条件なのである。

おそらく今後しばらくは日中双方の相手に対する根強い不信感は払しょくできず、特に日本側は経済リスク分散と日米同盟強化を強めるであろう。中国の内陸部都市では社会不満や民族感情の爆発として安易に反日暴動が起こっている。それらは決して中国にとって望ましいものではない。日本も、これだけ幅広く深化した日中関係を壊すのではなく、本音で議論できる相互対話や危機管理などのメカニズムをつくり、健全な日中関係の再構築に力を注ぐべきであろう。それこそが雨降って地固まるであり、真の平等な双方向・戦略的互恵関係を再構築する道なのである。

あまこ・さとし　47年生まれ。一橋大博士。専門は中国政治、現代アジア論

日本と中国の名目GDP（米ドル換算）は2010年に逆転の見通し



（出所）国際通貨基金（IMF）World Economic Outlook 2010年10月版